

平成31年度当初予算案のポイント ～「未来への投資」と「人口減少社会への対応」～

《予算規模(一般会計)》

8,859億7,311万円 (H30当初比 +395億7,747万7千円 +4.7%)
〔うち、国緊急対策対応分 386億1,305万8千円〕

《平成31年度当初予算案について》

- この予算案は、「確かな暮らしが営まれる美しい信州」の実現を目指し、しあわせ信州創造プラン2.0に位置付けた施策の本格展開を図るための予算案です。
- 「未来への投資」を充実し、学びの改革や子育て支援、様々な産業の生産性向上に特に重点を置いたほか、インバウンド観光の推進や魅力あるまち・むらづくり、重要インフラの緊急点検結果を踏まえた県土の強靱化に取り組むなど、本県活力の向上を図ります。
- 「人口減少社会への対応」として、産業人材の確保や移住・交流施策を積極的に進めるほか、心豊かな持続可能な社会を創るため、文化・芸術、スポーツの振興や、環境の負荷の少ない社会づくりに力を入れて取り組みます。
- SDGs未来都市として、あらゆるステークホルダー(主体)の参画による信州SDGs推進プラットフォームを創設し、エネルギー自立・分散型モデル地域の形成や地域内経済循環の促進など、経済・社会・環境の3側面の統合的向上に取り組めます。
- 国の緊急対策予算を活用して、重要度が高い防災・減災事業を今年度(2月補正予算)からの3か年で集中的に実施するため、歳出総額は前年当初比約396億円(4.7%)の大幅増となりますが、緊急対策対応分を除くと約10億円(0.1%)の微増です。なお、これにより県債残高は一時的に増加しますが、2021年度以降は着実に減少し、実質公債費比率等の指標も財政の健全性を維持する見通しです。
- 人口減少・高齢化が急速に進行する中、行政・財政改革実行本部を設置して、持続可能な行政経営体制と財政構造を構築するための改革を進めます。

《重点政策》

□ 子どもや若者が希望を持てる長野県

✓ 学びの改革

- ・ 幼保小の学びをつなげ、幼児教育の質を高める「幼児教育支援センター」の設置
- ・ 新たな高校教育へ転換するための「未来の学校」実践校の指定
- ・ ふるさと信州寄付金を活用した高校生の海外留学推進（信州つばさプロジェクト）
- ・ 県立高校における「探求的な学び」に必要な電子黒板等のICT機器整備
- ・ 子どもの可能性を最大限伸ばす特別支援学校の実現に向け改革に着手
- ・ 私立学校の教育環境向上を図るため、私立幼稚園運営費等の私学助成の充実
- ・ 消費者大学、ウィメンズカレッジ、信州環境カレッジなど様々な学びの機会の提供

✓ 子ども・子育て支援の充実

- ・ 3歳未満児の保育施設整備を促進するため、地域型保育事業への補助制度の創設
- ・ 幼児教育無償化の対象とならない信州やまほいく認定園利用者の保育料軽減
- ・ 子育て世帯の経済的負担を軽減するため、第3子以降の県有施設利用料金の無料化
- ・ 子どもの悩みに寄り添うスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置拡大
- ・ 児童養護施設の児童等の芸術鑑賞機会の提供と退所後のケアを支援する制度の創設
- ・ 子どもの居場所「信州こどもカフェ」運営への補助制度の創設

✓ 誰もが活躍できる社会づくり

- ・ 障がい者の活躍の場の拡大（事業税の軽減措置拡充、県組織のチャレンジ雇用増員など）
- ・ 仕事の共同受注システムの構築など子育て世代女性の学び・就労・社会参加への支援
- ・ 生活困窮者の居住・就労確保に向けた入居・身元保証の支援

✓ 人をひきつけるまち・むらづくり

- ・ 公・民・学連携型の「信州地域デザインセンター」設置による魅力的な公共空間の創出
- ・ 信州花フェスタ2019の開催を契機とした緑豊かな潤いのあるまちづくりの推進
- ・ 「農ある暮らし」の応援、リゾートテレワーク拠点の整備拡大など移住・交流の新展開

✓ 2027年大会に向けたスポーツの振興

- ・ 国体開催に向けた選手・指導者の育成強化費の拡充
- ・ 全国障害者スポーツ大会開催に向けた全市町村でのパラスポーツ体験会の実施
- ・ 県立武道館の整備

✓ 心豊かな暮らしを実現する文化芸術の振興

- ・ 東京藝術大学との連携により、アートの力で創造性を育むプログラムの実施
- ・ 国宝土偶が一堂に会する県立歴史館25周年記念企画展の開催
- ・ 信濃美術館本館の整備

□ 歳を重ねても安心して暮らせる長野県

✓ 医療・介護提供体制の充実と健康づくりの推進

- ・ ビッグデータの分析・活用による医療提供体制、地域包括ケア体制の構築等
- ・ データを活用した健康課題の明確化等による信州ACE(エース)プロジェクトの推進

✓ 地域公共交通の維持・発展

- ・ 交通ネットワークの再構築に向けた広域的バス路線のカルテ策定
- ・ しなの鉄道の車両更新、北長野駅・木曾福島駅のエレベーター設置の支援
- ・ 信州まつもと空港の発展・国際化のため、空港施設の機能強化に向け調査に着手

✓ 防災・減災緊急対策と地域防災力の向上

- ・ 重要度が高い防災・減災事業の緊急実施(国の緊急対策を活用し2月補正予算から3か年)
- ・ 大規模災害時の燃料を確保するための給油所の燃料備蓄の促進
- ・ 地域防災力強化に向け防災力向上プログラム策定と災害時住民支え合いマップ等作成支援
- ・ 豪雪地域における高齢者世帯等の除雪及び住宅の克雪化改修への支援拡充

✓ 環境負荷の少ない社会づくり

- ・ 太陽熱利用への支援拡充及び企業局における新たな電源開発の推進
- ・ 気候変動の影響を分析・発信する「信州気候変動適応センター(仮称)」の設置
- ・ G20関係閣僚会合の開催を契機とした本県の取組・魅力の発信

✓ 暮らしの安心・安全の確保

- ・ 安全教育の充実やサイクリングロードの整備など安全・快適な自転車利用環境づくり
- ・ 犯罪の抑止力・検挙力を強化するための予測型犯罪抑止システムの構築

□ 元気な産業が暮らしを支える長野県

✓ 先端技術を活用した産業の生産性向上

- ・ 「長野県産業イノベーション推進本部」を司令塔とした機動的な産業政策の推進
- ・ 信州ITバレー構想など産業集積連邦(峰)構想(仮称)の検討・推進
- ・ 産学官連携のビジネスモデルを創出するAI・IoT等の先端技術利活用支援拠点の設置
- ・ 航空機、医療機器、機能性食品等の開発・事業化など成長期待分野への展開支援
- ・ 生産現場への先端技術の導入・実装化を進めるスマート農林業の普及促進

✓ 県産品の売込み・発信体制の強化

- ・ 「長野県営業本部」設置による生産から販売まで一貫したマーケティング支援体制の構築
〔 国内外への販路の開拓、ターゲットを定めた高付加価値販売、市場ニーズ・反応の産地へのフィードバック、営業活動と連動した情報発信・プロモーション 〕

✓ 感動県づくりとインバウンドの推進

- ・ 訴求力の高い観光・文化芸術ウェブサイトの構築による情報発信力の強化
 - ・ サイクルツーリズムの聖地化などアート・スポーツ・アウトドアコンテンツの充実
 - ・ 2020東京オリ・パラに向けたインバウンド総合戦略の推進
- [JR・県内私鉄と連携した周遊型交通パスの造成、外国人旅行者にもわかりやすい案内標識の整備、キャッシュレス化の促進 等]

✓ 新たなニーズに対応した森林整備

- ・ 森林づくり県民税活用事業の拡大(ライフライン沿いや観光地での危険木・枯損木の伐採 等)
- ・ 新たな森林経営管理を展開するため、市町村への支援体制の構築

✓ 産業人材の確保と働き方改革

- ・ 人手不足解消のため、若者、女性等ターゲット別で人材確保策を強化
- ・ インターンシップの支援拡充と県内企業情報の発信強化
- ・ 中小企業等の人材確保のため、三大都市圏からのUIターン就労者への支援制度創設(国の制度(東京圏のみ)に加えて県単独で愛知・大阪からの移住者も助成対象)
- ・ 介護・保育等専門人材の確保と外国人材の受入れ・就業の促進
- ・ 多様な働き方を広めるため、職場いきいきアドバンスカンパニー制度に上位認証を創設

□ 地域力の向上と学ぶ県組織への転換

✓ 個性豊かな地域づくり

- ・ 「学びの県づくり」フォーラムの開催、県採用地域おこし協力隊員の新規配置
- ・ 地域振興局を核とした特色ある地域づくりの推進

✓ 職員の政策力の向上

- ・ 対話重視の政策形成の推進、海外での学びの機会の拡充

✓ スマート県庁の推進

- ・ RPA適用業務の拡大、モバイルパソコンへの段階的移行、「先端技術活用推進課」設置

《しあわせ信州創造プラン2.0の本格展開に向けた主な取組》

⇒ 資料1-2

平成31年度当初予算の姿

(単位:億円、%)

区 分		H31 当初	H30 当初	比 較		備 考
				増減額	増減率	
歳入	県税	2,330	2,333	▲ 3	▲ 0.1	国緊急対策対応分157億円 財政調整のための基金繰入92→98億円 国緊急対策対応分225億円
	地方消費税清算金	809	812	▲ 3	▲ 0.4	
	地方譲与税	393	371	22	5.7	
	地方特例交付金	20	9	11	131.1	
	地方交付税	1,962	1,959	3	0.1	
	国庫支出金	1,171	999	172	17.2	
	繰入金	189	152	37	23.8	
	県債	1,156	1,014	142	14.0	
	通常債	797	575	222	38.6	
	臨時財政対策債	359	439	▲ 80	▲ 18.3	
	その他	831	814	17	2.1	
計	8,860	8,464	396	4.7		
歳出	人件費	2,503	2,517	▲ 14	▲ 0.5	国緊急対策対応分386億円
	扶助費	156	155	1	0.6	
	公債費	1,236	1,254	▲ 18	▲ 1.5	
	社会保障関係費	1,018	992	26	2.6	
	投資的経費	1,720	1,349	371	27.5	
	補助・直轄	1,227	914	313	34.2	
	単独	438	388	50	13.0	
	災害復旧	55	47	8	16.3	
	県税交付金等	831	865	▲ 34	▲ 3.8	
	その他行政費	1,396	1,332	64	4.8	
	計	8,860	8,464	396	4.7	

【通常分】

区 分		H31 当初	H30 当初	比 較		備 考
				増減額	増減率	
歳入	県税等	5,514	5,485	29	0.5	
	国庫支出金	1,014	999	15	1.5	
	繰入金	188	152	36	23.1	
	県債	930	1,014	▲ 84	▲ 8.2	
	通常債	572	575	▲ 3	▲ 0.6	
	臨時財政対策債	359	439	▲ 80	▲ 18.3	
	その他	828	814	14	1.8	
計	8,474	8,464	10	0.1		
歳出	人件費等義務的経費	4,912	4,918	▲ 6	▲ 0.1	
	投資的経費	1,334	1,349	▲ 15	▲ 1.1	
	補助・直轄	841	914	▲ 73	▲ 8.0	
	その他	2,227	2,197	30	1.4	
計	8,474	8,464	10	0.1		

【国緊急対策対応分】(国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を活用する予算額)

区 分		H31 当初	H30 当初	比 較		備 考
				増減額	増減率	
歳入	国庫支出金	157	-	157	皆増	
	繰入金	1	-	1	皆増	
	通常債	225	-	225	皆増	
	その他	3	-	3	皆増	
計	386	-	386	皆増		
歳出	補助・直轄	386	-	386	皆増	
	計	386	-	386	皆増	

※単位未満四捨五入により合計と内訳が一致しない箇所があります。

《実質的な一般財源の見通し》

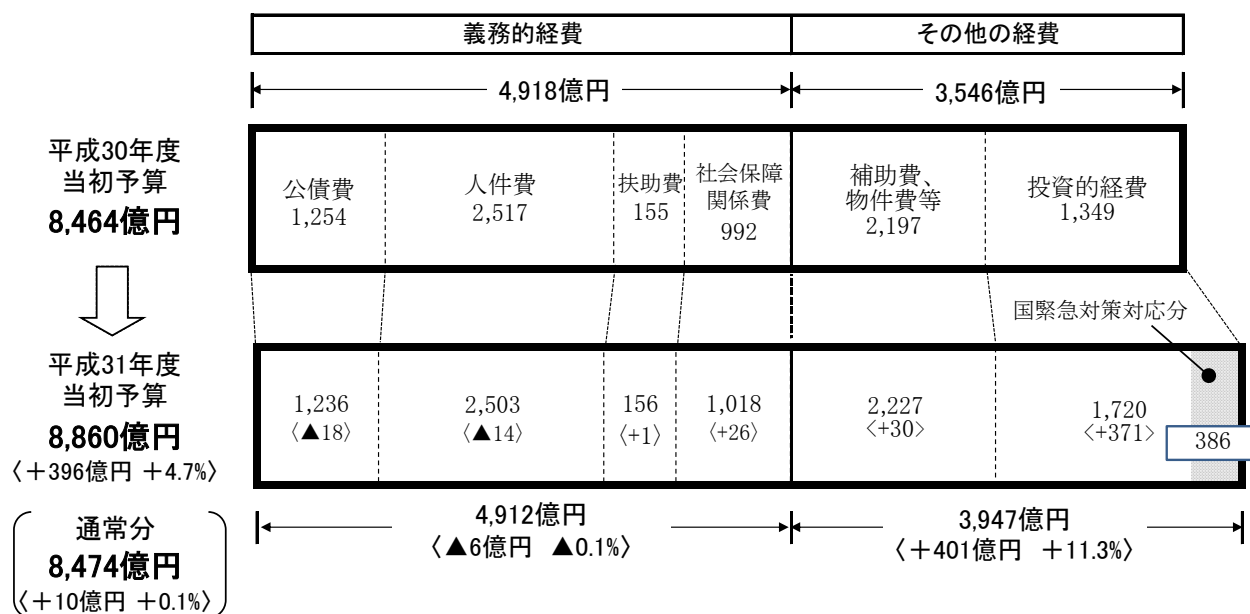
県の施策に活用できる実質的な一般財源は、臨時財政対策債が国の地方財政対策により大きく減少する一方、県税に関する市町村への交付金や他の都道府県への清算金が減少することから、平成30年度当初予算とほぼ同水準となる見込みです。

(単位:億円、%)

区分	H31当初	H30当初	比較		備考	
			増減額	増減率		
歳入	県税	2,330	2,333	▲3	▲0.1	法人関係税+19 自動車取得税▲20
	地方消費税清算金	809	812	▲3	▲0.4	
	地方譲与税	393	371	22	5.7	地方法人特別譲与税+19
	地方特例交付金	20	9	11	131.1	子ども・子育て支援臨時交付金+7
	地方交付税	1,962	1,959	3	0.1	
	臨時財政対策債	359	439	▲80	▲18.3	
	計 (A)	5,872	5,924	▲52	▲0.9	
歳出	県税交付金等 (B)	831	865	▲34	▲3.8	地方消費税清算金▲14 自動車取得税交付金▲13
実質的な一般財源(A-B)		5,041	5,059	▲18	▲0.4	

《歳出の構造》

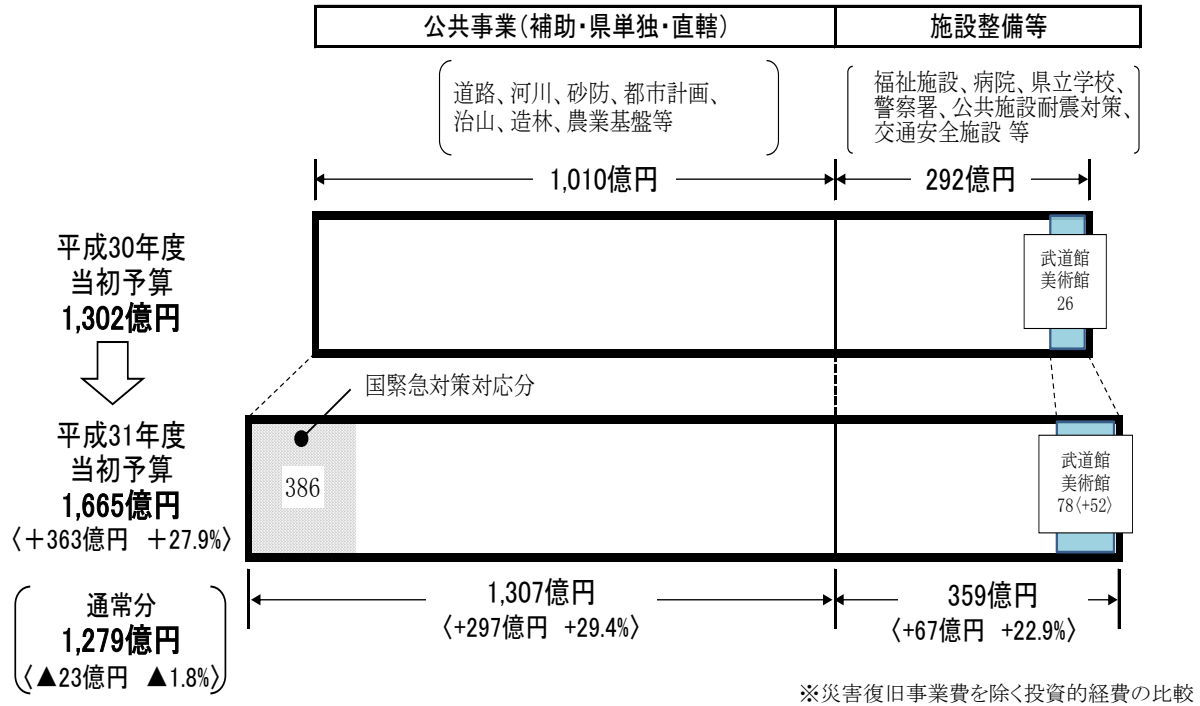
頻発する自然災害を踏まえ、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を活用して県民の命と暮らしを守る事業を増額したほか、高齢化の進展や幼児教育無償化などにより社会保障関係費が増加したことなどから、平成30年度当初予算と比べ396億円の増となっています。



※単位未満四捨五入により合計と内訳が一致しない箇所があります。

《社会資本の整備》

防災・減災対策、リニア関連道路や松本糸魚川連絡道路などの幹線道路網の整備、農林業の生産基盤強化、県立武道館・信濃美術館の整備・改築、老朽施設の長寿命化対策などを着実に進めます。



「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の活用

近年頻発する災害を踏まえて実施した「重要インフラの緊急点検」の結果に基づき、特に緊急に実施すべき事業について平成30年度からの3か年で集中的に実施します。

(主な事業内容)

道路・林道：土砂災害の危険性が高い法面・盛土対策、橋梁の耐震補強

河川：氾濫危険性解消のための樹木・堆積土砂の除去、決壊の恐れのある堤防の強化

砂防・治山：土砂災害の危険性が高い人家や避難所・避難路等を守る砂防堰堤の整備

ため池：下流の人家などに被害を与える可能性のあるため池の豪雨対策・耐震化

(単位：億円、%)

区分	H30 当初 (A)	H30 2月補正 (国補正対応分)		H31 当初 (B)		対H30当初 増減率 (B-A)/A)
			国緊急 対策対応分		国緊急 対策対応分	
補助公共事業費	696	266	245	948	318	36.3
直轄事業負担金	144	28	28	187	68	30.0
合計	840	294	272	1,135	386	35.2

※単位未満四捨五入により合計と内訳が一致しない箇所があります。

中期財政試算

平成31年度当初予算案を基礎として、2023年度までの中期的な県財政の状況について試算しました。

(単位:億円)

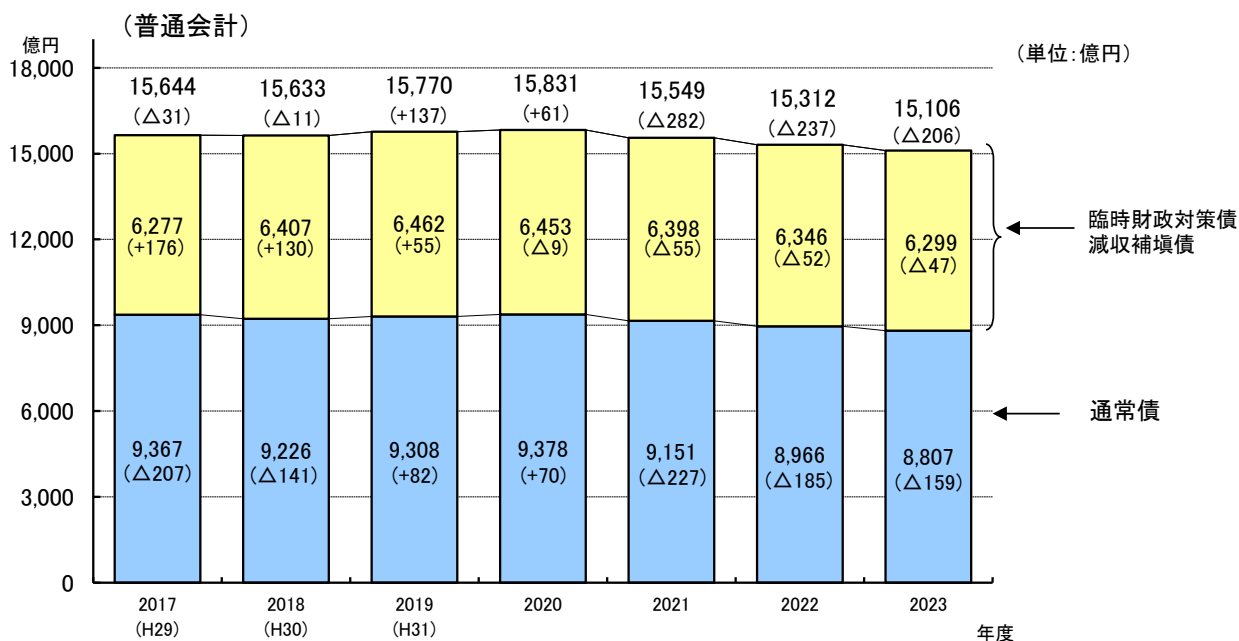
	2018 (H30)	2019 (H31)	2020	2021	2022	2023	試算の考え方
県 税	2,334	2,330	2,433	2,500	2,511	2,541	・主要税目、地方交付税等について、税制改正の影響を反映させるとともに、「中長期の経済財政に関する試算(H31.1内閣府)」の各目成長率等を参考に推計 ・消費税率は2019年10月から10%として試算
地方交付税等	3,213	3,184	3,315	3,396	3,336	3,317	
県 債	1,153	1,156	1,185	827	876	880	
臨時財政対策債等	427	359	320	296	308	308	投資的経費に連動 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策を反映
通常債 (うち国緊急対策対応分)	726 (150)	797 (225)	865 (225)	531 (-)	568 (-)	572 (-)	
その他	1,769	2,092	2,069	1,936	1,952	1,950	実績等を勘案して推計
歳入合計 A	8,469	8,762	9,002	8,659	8,675	8,688	
義務費	3,920	3,895	3,869	3,859	3,831	3,776	
人件費	2,523	2,503	2,471	2,448	2,399	2,356	給与・退職手当等の所要額を推計
扶助費	155	156	156	157	159	160	実績等を勘案して推計
公債費	1,242	1,236	1,242	1,254	1,273	1,260	過去の借入分は償還計画により算定、今後の借入分は発行見込額により推計
投資的経費	1,630	1,720	1,773	1,308	1,369	1,376	
補助・直轄	1,140	1,227	1,217	934	976	983	防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策等を反映
単独	427	438	501	319	338	338	県立武道館、信濃美術館等の県有施設に係る建設費を反映
災害復旧	63	55	55	55	55	55	H31当初と同額と仮定
社会保障関係費	991	1,018	1,069	1,092	1,117	1,144	実績の推移等を参考に試算 幼児教育無償化等の社会保障の充実を反映
県税交付金等	866	831	1,018	1,136	1,104	1,118	税収に連動
その他行政費	1,104	1,396	1,388	1,388	1,405	1,414	長野県立大学、県立武道館及び信濃美術館の運営費等を反映
歳出合計 B	8,511	8,860	9,117	8,783	8,826	8,828	
差引 C=A-B	▲ 42	▲ 98	▲ 115	▲ 124	▲ 151	▲ 140	
当該年度における 効率的な予算執行 D		40	40	40	40	40	業務改善や実施方法の見直しによる経費節減、契約差金等の不用額の不執行の徹底など
財源不足額 C+D	▲ 42	▲ 58	▲ 75	▲ 84	▲ 111	▲ 100	
基金残高	553	495	420	336	225	125	

試算の考え方

- ・ 県税・地方交付税等は、税制改正の影響を反映させるとともに、経済成長率等を参考に試算
- ・ 人件費、公債費は所要額を計上、社会保障関係費は実績の推移等を参考に試算するとともに、幼児教育無償化等の社会保障の充実を反映
- ・ 投資的経費は、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の活用、県立武道館・信濃美術館等の県有施設に係る建設費を反映

《県債残高の見通し》

県債残高は、県民の安全安心を確保するため、国の緊急対策を積極的に活用し、重要度が高い防災・減災事業を行うことから、2019、2020年度の2年間は増加するものの、対策実施後の2021年度には本年度末の残高見込みを下回り、その後も減少していく見通しです。



※2017(H29):決算額 2018(H30)以降:見込額

《財政調整のための基金残高の見通し》

高齢化の進展や社会保障の充実により社会保障関係費が増加することから、財源不足額が引き続き発生し、基金残高が減少する見通しです。

このため、今後とも、毎年度の予算編成や予算執行段階において、歳出削減、歳入確保について不断の見直しを行っていく必要があります。

(単位: 億円)

年 度	2018 (H30)	2019 (H31)	2020	2021	2022	2023
財 源 不 足 額	△ 42	△ 58	△ 75	△ 84	△ 111	△ 100
基 金 残 高 見 込	553	495	420	336	225	125

(参考)

基金残高見込(H30.2月試算)	484	415	321	225	112	—
------------------	-----	-----	-----	-----	-----	---

※ 財源不足額は、当該年度における効率的な予算執行(40億円)を反映後

《健全化判断比率の見通し》

実質公債費比率は、これまで県債発行の抑制に努めてきたため減少する見通しです。
将来負担比率は、国の緊急対策の活用により増加しますが、健全な水準を維持する見通し
です。

区 分	H28決算	H29決算	H30見込み	H31見込み	財政健全化法 に基づく基準
実質公債費比率	12.0	11.4	10.7	10.3	財政再生基準 35% 早期健全化基準 25%
将来負担比率	171.0	172.4	173程度	175程度	早期健全化基準 400%

《持続可能な財政運営に向けて》

人口減少・高齢化が進み、今後も厳しい財政状況が続くと見込まれます。

こうした中、様々な行政課題に対応し、県民の皆様が希望を持ち安心して暮らせる長野県で
あり続けられるためには、持続可能な行政経営体制と財政構造の構築が急務となっています。

このため、2019年度は、行政・財政改革実行本部を設置し、外部有識者の意見を伺いつつ、
具体的な取組を実施します。

ー長野県ホームページでは次の資料を掲載していますー

● 長野県財政の状況

長野県の詳しい財政情報を提供しています。

<https://www.pref.nagano.lg.jp/zaisei/kensei/soshiki/soshiki/kencho/zaisei/documents/310206jokyo.pdf>

● 当初予算に寄せられたご意見・ご提言に対する見解及び対応

予算要求概要公表以後、平成31年1月18日までに寄せられたご意見等とそれらに対する見解及び対応をまとめました。

<https://www.pref.nagano.lg.jp/zaisei/kensei/soshiki/yosan/h31/documents/31iken-hyoushi.pdf>

● 「県民協働による事業改善」意見・提案に対する県の対応

平成30年10月25日・27日実施の「県民協働による事業改善」でご提出いただいた意見・提案への対応をまとめました。

<https://www.pref.nagano.lg.jp/gyokaku/kenminkyoudou30/h30kekka.html>

● 事業改善シート

長野県事業点検制度に基づく事業改善シートをご覧くださいことができます。

<https://www.pref.nagano.lg.jp/zaisei/kensei/soshiki/yosan/h31/gaiyou.html>

長野県総務部財政課

住 所 〒380-8570

長野市大字南長野字幅下692-2

電 話 026-235-7039 (直通)

026-232-0111 (内線2053)

F A X 026-235-7475

E-mail zaisei@pref.nagano.lg.jp